



総務



総務



令和4年熊本市消防出初め式

～熊本城ホールにて～

(1) 令和4年度(2022年度)熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・SNSやQRコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
 - ・災害活動写真等の記録及び保存の徹底
 - ・関係団体と連携した火災予防の推進
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
 - ・関係部局と連携した防火防災学習の実施
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・違反対象物に対する是正措置の実施
 - ・立入検査等による防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・液化石油ガス法の事務執行体制の構築
 - ・保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（西消防署・小島出張所）
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・消防指令管制システムの円滑な運用
 - ・119番通報時の口頭指導の推進
 - ・LIVE119の導入に向けた検討
- ④ 消防水利を計画的に配置する。
- ⑤ 業務のDXを推進する。
 - ・電子申請システムの活用に向けた環境整備
 - ・押印廃止、ペーパーレス及びWeb会議等の積極的推進
 - ・リモート講習（応急手当講習や防火啓発活動等）の推進

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・救急隊員の適正な労務管理の推進
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
 - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化

- ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ・日勤救急隊の体制強化
- ④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症等への対応体制を強化する。
 - ・保健所等との連携による搬送体制の強化
 - ・医療機関の指導等による救急隊員の感染予防対策の徹底
 - ・感染防止資器材の計画的な備蓄
- (3) 広域的な災害対応体制の強化
 - ① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。
 - ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
 - ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化
 - ② 消防広域化等に係る検討を行う。

3 地域の災害対応力の強化

- (1) 消防団の体制強化
 - ① 消防団への入団促進を図る。
 - ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
 - ・消防団の組織環境づくりの促進
 - ・消防団の活性化に向けた検討
 - ② 消防団活動の充実強化を推進する。
 - ・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
 - ・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
 - ・機能別消防団員（防災サポーター）の育成指導
 - ・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
 - ・消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
- (2) 市民の救護能力の向上
 - ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・各種救急講習における Web 講習の積極的な活用
 - ② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
 - ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H30		R元		R2		R3		R4	
市一般会計予算	365,300	100%	370,200	100%	365,100	100%	375,000	100%	379,100	100%
消防予算総額	9,089	2.5%	10,624	2.9%	8,479	2.3%	8,791	2.3%	8,525	2.2%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H30		R元		R2		R3		R4	
常備消防費	7,346	80.8%	7,783	73.3%	7,826	92.3%	7,975	90.7%	7,737	90.8%
非常備消防費	475	5.2%	467	4.4%	495	5.8%	496	5.6%	578	6.8%
消防施設費	1,153	12.7%	2,257	21.2%	40	0.5%	146	1.7%	211	2.5%
消防費災害復旧費	115	1.3%	117	1.1%	118	1.4%	174	2.0%	0	0.0%
合計	9,089	100%	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年 度 区 分	H30		R元		R2		R3		R4	
人件費	6,501	71.5%	6,818	64.2%	6,793	80.1%	7,014	79.8%	6,800	79.8%
投資的経費	1,432	15.8%	2,736	25.8%	543	6.4%	652	7.4%	507	5.9%
その他	1,156	12.7%	1,070	10.1%	1,143	13.5%	1,125	12.8%	1,218	14.3%
合計	9,089	100%	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

区 分 年 度	消防予算（千円）	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
H30	9,089,230	771,013	352,621	11,788	25,776
R元	10,623,848	770,644	356,127	13,785	29,831
R2	8,478,872	770,518	360,031	11,004	23,550
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況 令和3年(2021年)中

題 名			例規番号	施行日	主 な 内 容	
条 例	一 部 改 正	1	熊本市消防事務に関する手数料条例の一部を改正する条例	条例第 14 号	令和 3 年 4 月 1 日	手数料の徴収猶予又は減免対象となる消防事務の拡大に伴う所要の改正
規 則	一 部 改 正	1	熊本市消防団員の階級及び服制に関する規則の一部を改正する規則	規則第 5 号	令和 3 年 4 月 1 日	略帽のデザイン変更に伴う所要の改正
		2	熊本市消防団の組織に関する規則を一部改正する規則	規則第 7 号	令和 3 年 4 月 1 日	西里分団の部の統合に伴う所要の改正
		3	熊本市火災予防規則及び熊本市火薬類取締法施行規則の一部を改正する規則	規則第 12 号	令和 3 年 4 月 1 日	各規則に定める様式の要綱移行に伴う所要の改正
		4	熊本市危険物規制に関する規則の一部を改正する規則	規則第 13 号	令和 3 年 3 月 24 日	省令等の一部改正に伴う所要の改正
		5	熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第 36 号	令和 3 年 4 月 1 日	介護補償額の増額改定に伴う所要の改正
局 告 示	一 部 改 正	1	熊本市火災予防規程等の一部を改正する告示	消防局告示第 1 号	令和 3 年 4 月 1 日	熊本市火災予防規則等の一部改正に伴う所要の改正
消 防 局 訓 令	一 部 改 正	1	熊本市消防局通信規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 1 号	令和 3 年 4 月 1 日	無線統制の意義の明確化に伴う所要の改正
		2	熊本市火災調査規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 2 号	令和 3 年 4 月 1 日	火災調査事務の一部見直しに伴う所要の改正
		3	熊本市消防局警防規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 3 号	令和 3 年 4 月 1 日	出場計画の変更に伴う所要の改正
		4	熊本市消防水利規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 4 号	令和 3 年 4 月 1 日	耐震性貯水槽等の維持管理責任者変更等に伴う所要の改正
		5	熊本市消防局非常災害対策規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 5 号	令和 3 年 4 月 1 日	令和 2 年台風 10 号の対応を踏まえた所要の改正
		6	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 6 号	令和 3 年 4 月 1 日	貸与品破損滅失届の電子決裁への変更に伴う所要の改正
		7	熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 7 号	令和 3 年 4 月 28 日	違反処理の手続き変更等に伴う所要の改正
	廃 止	8	熊本市消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検結果報告事務処理規程を廃止する訓令	消防局訓令第 8 号	令和 3 年 8 月 20 日	熊本市公文書管理条例の施行等に伴う改正
	全 改 正	9	熊本市消防局文書に関する規程の全部を改正する訓令	消防局訓令第 9 号	令和 3 年 9 月 10 日	熊本市公文書管理条例の施行等に伴う所要の改正
	制 定	10	熊本市職員の任用に関する規則及び熊本市職員の任用に関する権限委任規則の制定に伴う関係訓令の整備に関する訓令	消防局訓令第 10 号	令和 3 年 9 月 13 日	熊本市職員の任用に関する規則及び熊本市職員の任用に関する権限委任規則の制定に伴う所要の改正
	一 部 改 正	11	熊本市消防局予防技術資格者認定等事務取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第 11 号	令和 3 年 10 月 11 日	押印廃止等に伴う所要の改正

総務

(4)各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和 54 年 12 月 10 日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及び CO 中毒事故等の防止及び鎮圧	平成 29 年 3 月 27 日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和 61 年 5 月 30 日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成 27 年 4 月 1 日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3 年 1 月 16 日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成 6 年 10 月 20 日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8 年 4 月 1 日
	熊本医療センター	救急	平成 10 年 2 月 12 日
	済生会熊本病院	救急	平成 11 年 3 月 30 日
	熊本大学病院	救急	平成 13 年 3 月 30 日
	熊本機能病院	救急	令和元年 6 月 1 日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8 年 10 月 21 日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成 13 年 3 月 28 日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成 16 年 3 月 24 日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成 17 年 11 月 30 日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成 25 年 3 月 27 日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成 26 年 2 月 18 日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成 26 年 3 月 24 日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年 12 月 13 日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成 26 年 4 月 1 日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム 防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

令和3年度(2021年度)

報道機関等による広報	媒 体	内 容	回数
	テレビ	・熊本地震に関する事 ・火災予防に関する事 ・救急に関する事 ・熊本市消防表彰に関する事 ・消防訓練に関する事 ・火災の件数に関する事 等	50
	ラジオ	・住宅用火災警報器 ・花火・火遊びによる火災予防 ・大雨に備えて ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう ・地震対策 ・119番の正しいかけ方 ・火災予防運動 ・救急の日について ・救急車の適正利用 ・危険物安全週間 等	30
	新 聞	・熊本地震に関する事 ・救急に関する事 ・救急・消防フェスタ ・火災の予防に関する事 ・火災の件数に関する事 ・災害事案に関する事 等	35
	SNS	・熊本市公式ホームページ ・熊本市公式Twitter ・熊本市消防局公式Facebook 等	333
	機関誌 情報誌	・週間情報 ・ほのお ・消防の動き 等	5
	市政だより	・市民へのお知らせに関する事 ・消防の行事に関する事 ・消防行政に関する事 等	27
	資料提供 (報道投げ込み等)	・消防年間諸行事等(火災予防運動、消防出初め式等) ・消防協力者の表彰式 ・消防に関する事 ・消防の行事に関する事 等	21
合 計			501

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況

令和3年度(2021年度)

種 類		部数
消防のしごと(熊本市広域防災センター見学者用)		6,400
消防広報用クリアファイル		550
ポ ス タ ー	春の火災予防ポスター	1,000
パ ン フ レ ット	熊本市広域防災センターパンフレット	6,400
	住宅防火7つのポイント	25,400

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 45 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

令和 4 年(2022 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	1	40	45

○パート編成（単位：人）

令和 4 年(2022 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・ オーボエ	クラリネット	サックス	ホルン
1	4	7	7	3
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
6	3	1	4	9

○令和 3 年度(2021 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	11	オ ー タ ム コ ン サ ー ト	200
2	12	ト ラ イ ア ン グ ル コ ン サ ー ト	300
3	1	令 和 4 年 熊 本 市 消 防 出 初 め 式	160

(8) 職員の配置

令和4年(2022年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	805(33)	1	3	13	26(2)	106(5)	212(10)	307(11)	68(1)	69(4)
局	長等	1	1								
消防局	小計	122(10)		3	7	9(1)	24(1)	35(4)	18(1)	1(1)	25(2)
	総務部	1		1							
	総務課	44(3)			1	2	6	8	2(1)		25(2)
	管理課	10(2)			1	1	3(1)	4(1)	1		
	予防部	1		1							
	予防課	7(1)			1	1(1)	2	2	1		
	指導課	8			1	1	2	1	3		
	警防部	2		1	1						
	警防課	14				2	3	6	3		
	情報司令課	27(3)			1	1	7	11(2)	6	1(1)	
消防局	救急課	8(1)			1	1	1	3(1)	2		
	小計	107(7)			1	3	14(1)	30(3)	41(2)	9	9(1)
	本署	88(7)			1	3	13(1)	22(3)	33(2)	8	8(1)
	南熊本庁舎	⑨					①	②	⑥		
	出水出張所	19					1	8	8	1	1
	小計	108(2)			1	3	14	30(1)	44(1)	7	9
	本署	70(2)			1	3	12	20(1)	25(1)	4	5
	託麻出張所	19					1	6	8	2	2
	小山出張所	19					1	4	11	1	2
	小計	150(4)			1	3	16	40(1)	65(2)	16	9(1)
消防局	本署	74(4)			1	3	13	21(1)	26(2)	7	3(1)
	池田庁舎	⑨					①	②	④	②	
	田崎出張所	19					1	4	10	3	1
	小島出張所	19					1	4	10	3	1
	島崎出張所	19						7	8	2	2
	河内出張所	19					1	4	11	1	2
	小計	143(4)			1	3	16(1)	37	61(3)	16	9
	本署	67(3)			1	3	12(1)	19	24(2)	3	5
	川尻出張所	19					1	6	9	2	1
	飽田天明出張所	19					1	4	10	3	1
消防局	富合出張所	19					1	4	8	4	2
	城南出張所	19(1)					1	4	10(1)	4	
	小計	124(5)			1	3(1)	15(1)	28(1)	51(2)	18	8
	本署	67(5)			1	3(1)	12(1)	14(1)	25(2)	8	4
	清水出張所	19					1	4	9	3	2
	楠出張所	19					1	6	6	4	2
	植木出張所	19					1	4	11	3	
	小計	50(1)			1	2	7(1)	12	27	1	
	本署	39(1)			1	2	6(1)	10	20		
	西原出張所	11					1	2	7	1	

* 定員810人 実員805人(内17人は関係部局等へ出向)

* ()内は、女性消防吏員を再掲

* 総務課の消防士25人は消防学校初任科入校

* ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	11									11
昇任	92		1	2	7	9	21	28	24	
転出	0									
転入	0									
退職	22	1	2	5	2	2	3	5		2

(10) 職員の勤続年数

令和4年(2022年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	805	1	3	13	26	106	212	307	68	69
0年	26									26
1年	11									11
2年	19									19
3年	12								6	6
4年	14							4	3	7
5年	15							5	10	
6年	32							17	15	
7年	47							30	17	
8年	6							5	1	
9年	57						2	49	6	
10年	24						4	17	3	
11年	22						3	18	1	
12年	21						5	16		
13年	20						5	14	1	
14年	28						8	20		
15年	20					2	11	6	1	
16年	23					2	10	11		
17年	21					2	12	6	1	
18年	18					3	11	4		
19年	18					5	9	4		
20年	18					3	9	6		
21年	14						10	4		
22年	16					5	8	2	1	
23年	8					2	1	5		
24年	13					2	9	2		
25年	14					6	7	1		
26年	10					1	7	1	1	
27年	20					8	8	4		
28年	39					11	20	8		
29年	12					3	8	1		
30年	52		1	1	2	14	18	15	1	
31年	0									
32年	1					1				
33年	45				4	16	10	15		
34年	15				5	4	2	4		
35年	0									
36年	20			4	1	6	3	6		
37年	1					1				
38年	43	1	1	7	14	6	8	6		
39年	5					1	3	1		
40年	5		1	1		2	1			
41年	0									
平均年数	18.4	38.0	36.0	36.9	35.8	28.4	23.1	15.5	7.6	1.4

(11) 職員の年齢

令和4年(2022年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	805	1	3	13	26	106	212	307	68	69
18歳	2									2
19歳	7									7
20歳	7									7
21歳	6									6
22歳	7									7
23歳	18								2	16
24歳	17							2	4	11
25歳	20							2	11	7
26歳	22							5	15	2
27歳	17							12	3	2
28歳	28							15	12	1
29歳	31							23	7	1
30歳	20							16	4	
31歳	31						1	27	3	
32歳	18						1	17		
33歳	34						6	27	1	
34歳	28						6	21	1	
35歳	30						10	19	1	
36歳	23						13	10		
37歳	21					1	10	10		
38歳	22					2	13	7		
39歳	21					1	11	9		
40歳	26					2	13	10	1	
41歳	14					3	6	4	1	
42歳	19					5	8	6		
43歳	13					5	7	1		
44歳	13					5	5	2	1	
45歳	14					5	8	1		
46歳	23					7	13	3		
47歳	19					2	12	5		
48歳	28					11	10	6	1	
49歳	22					7	8	7		
50歳	19					5	10	4		
51歳	22				1	7	6	8		
52歳	12					3	6	3		
53歳	17			1	2	5	6	3		
54歳	27		1	2	2	10	3	9		
55歳	20				3	7	6	4		
56歳	30			3	14	6	4	3		
57歳	10			1	1	2	4	2		
58歳	17	1	2	5	1	3	3	2		
59歳	10			1	2	2	3	2		
60歳	0									
平均年齢	39.3	58.0	56.7	56.5	55.7	49.1	44.0	36.7	28.2	22.6

総務

(12) 給 料

令和4年(2022年)4月1日現在

	初 任 給		平 均 給 料
	初 級	上 級	
額	165,400円	200,500円	312,292円

(13) 特殊勤務手当

令和4年(2022年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手 当 を 受 け る 者 の 範 囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業手当	日額 3,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は1,500円)	職員が新型コロナウイルス感染症の患者又は当該感染症にかかっている疑いがある者がいる又はいた室内、車内、施設その他の人事委員会が定める場所において、当該感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であつて人事委員会が定めるものに従事したとき。

(14) 表彰受賞状況

令和3年度(2021年度)

		国		長官表彰				全長消会		全消協会	県知事			市長			消防長			
		叙勲	褒章	功労章	永年勤続功労章	特別功労章	救急功労章	永年勤続功労章	顕彰状	優良職員表彰	功労章	永年勤続功労章	功績表彰	協力表彰	永年勤続功労章	予防功労賞	功績賞	協力表彰	優良職員	特別表彰
合 計		9	2	3	14	0	0	50	0	2	15	79	9	1	304	0	0	1	1	3
職 員	個 人	3		3	4			50		2	12	11			17				1	
	団 体																			
団 員	個 人	6	2		10						3	68			287					
	団 体																			
一 般	個 人													1				1		
	団 体												9							3

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和4年(2022年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	498	85	146	206	49	12
	自動二輪(普・大)	286	69	88	102	18	9
救急・救助関係	救急救命士	175	26	67	71	9	2
	救急標準資格者	370	59	81	152	41	37
	救助有資格者	333	85	118	108	20	2
	潜水土	242	65	87	82	8	
予防関係	消防設備士(甲・乙)	93	27	39	24	3	
	危険物取扱者(甲・乙)	427	81	157	130	23	36
	予防技術資格者(防火査察)	104	42	37	25		
	予防技術資格者(消防用設備等)	72	34	22	16		
	予防技術資格者(危険物)	41	12	16	13		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	369	136	134	94	5	
	海上特殊無線技士(1級・2級)	20	7	9	3	1	
その他	小型船舶操縦士(1級・2級)	148	38	55	51	4	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	82	42	33	6	1	
	玉掛け技能者	227	67	80	76	4	
	小型移動式クレーン運転技能者	165	38	74	52	1	
	小型車両系建設機械(整地等)特別教育修了者	26	2	11	10	3	
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	22		10	10	2	
	チェーンソー特別教育修了者	253	31	73	108	26	15
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	617	75	171	271	67	33
	ガス溶接技能者	104	43	44	16	1	
	アーク溶接技能者	16	9	4	3		
	安全衛生管理者	7	3	3	1		

総務

(16) 職員の教養研修実施状況

令和3年度(2021年度) (単位:人)

種 別			受講者
消防局 研修	総務	音楽隊研修 (8回)	38
		人権研修	803
		接遇研修(すまいる向上)	803
		署所巡回意見交換会	803
		公務員倫理研修	803
	予防	予防技術検定研修会 (10回)	34
		違反処理研修 (3回)	44
		階層別研修 ※オンライン	205
		新規採用職員研修	10
	警防	昇任者研修 (3回)	74
		昇任試験合格者研修 ※オンライン	62
		機関技術研修(所属研修含む) (13回)	74
		65期フォローアップ研修	19
		61期ステップアップ研修	33
		54期キャリアアップ研修	22
		救急症例検討会 ※オンライン併用 (37回)	715
	小計 延べ84回		4,542
学校 入校 研修	消防大学校		
		火災調査課第40期	1
		幹部科第68期	1
	県消防学校		
		初任科第66期	10
		救急科第30期	28
		火災調査科	6
		中級幹部科	6
	小計 延べ6回		52

種 別			受講者
派遣 研修	総務	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (福岡市)	2
		危険物実務研修会 (北九州市)	6
		危険物事故防止講習会 (熊本市)	7
		消防実務講習会(違反是正研究会) (島原市) ※オンライン	10
		火薬類取締法研修 (東京都) ※オンライン	1
	予防	高圧ガス保安法研修 (東京都) ※オンライン	1
		高圧ガス保安教育基礎講習 (高松市) ※オンライン	1
		行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会 (東京都) ※オンライン	2
		液化石油ガス法研修 (東京都) ※オンライン	1
	警防	企業防災対策指導研修会 (沖縄県)	1
		産業保安基礎研修 (東京都) ※オンライン	2
		保安検査のポイントと事例紹介 (広島市)	3
		火災調査担当者会議 (東京)	1
		火災調査研究発表会 (福岡)	2
		HSR九州(四輪)研修	6
		全国救急隊員シンポジウム (高崎市) ※オンライン	3
		救急救命士養成研修 (北九州市) (2回)	2
		就業前病院研修	4
	小計 延べ19回		55
免 許 ・ 資 格 等 取 得	大型自動車運転免許		21
	救急救命士		2
	救助資格		10
	2級小型船舶		8
	チェーンソー特別教育		234
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		12
	潜水士		5
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		3
	玉掛け技能講習		6
	小型移動式クレーン運転技能講習		6
	小型車両系建設機械(整地等) 特別教育		3
	車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習		3
	予防技術資格者		20
	小計 延べ13回		333

受講総数 延べ122回 4,982 人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H28 年度	1	2		1		2		6
H29 年度						1		1
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R 2 年度							1	1
R 3 年度			1			3	2	6

イ 所属別発生件数

令和 3 年度（2021 年度）

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								0
中央署						2		2
東署								0
西署								0
南署			1				1	2
北署						1	1	2
益城西原署								0
合 計	0	0	1	0	0	3	2	6

(18) 職員の健康管理

令和 3 年度（2021 年度）

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	817 人	827 人	98.7%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	598 人	606 人	98.6%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	46 人	46 人	100%

